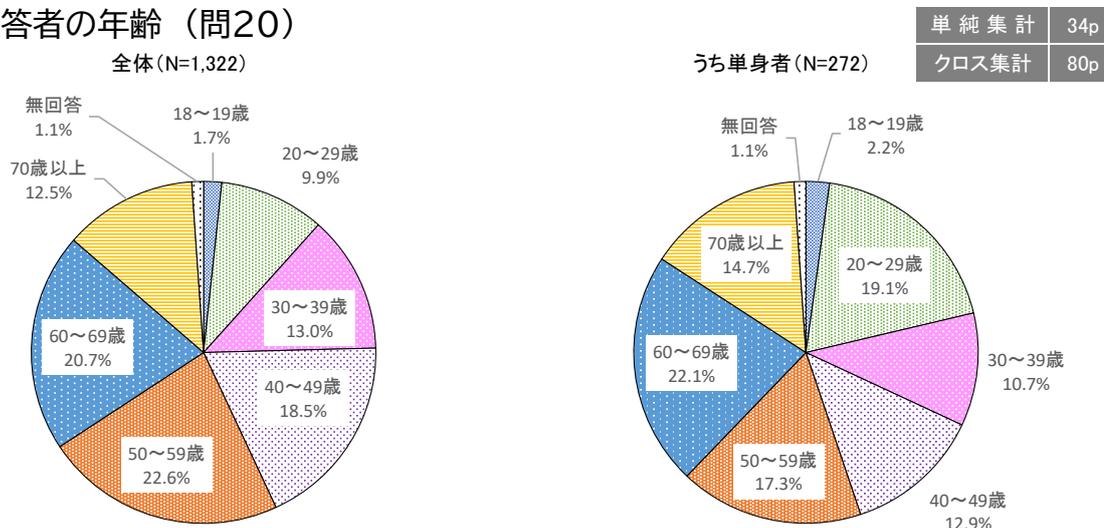


第2章 調査結果

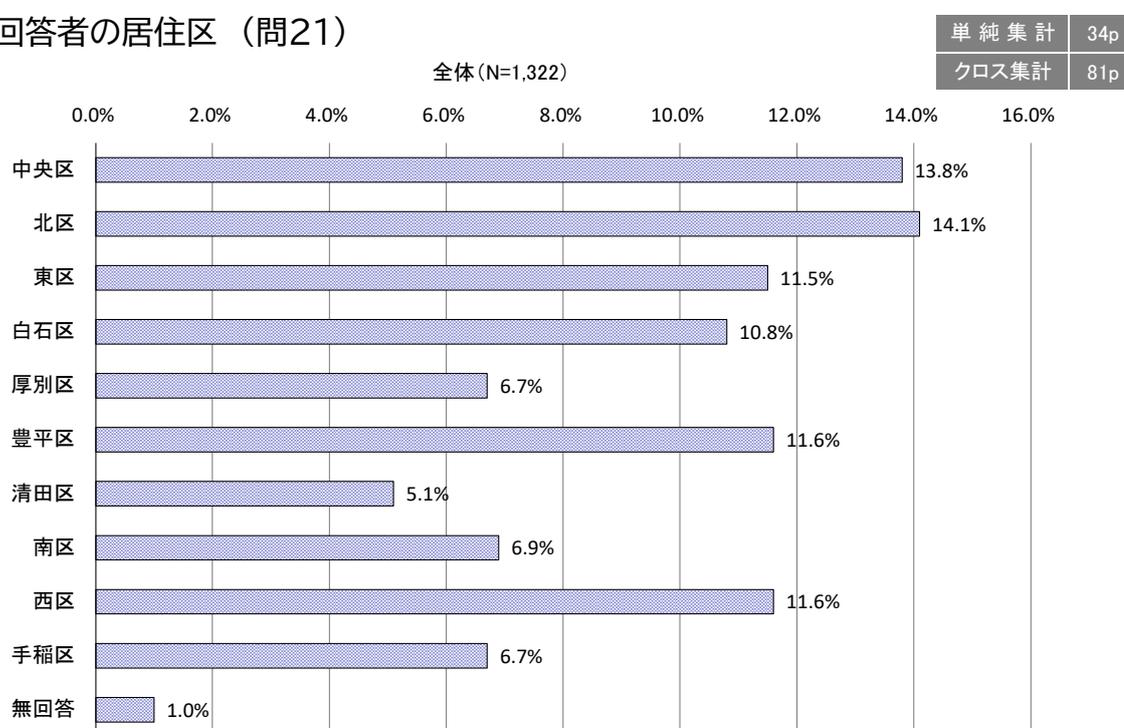
1 回答者の属性

(1) 回答者の年齢（問20）



回答の割合については、全体では「50～59歳」が22.6%と最も多く、次いで「60～69歳」が20.7%となっている。単身者では「60～69歳」が22.1%と最も多く、次いで「20～29歳」が19.1%となっている。

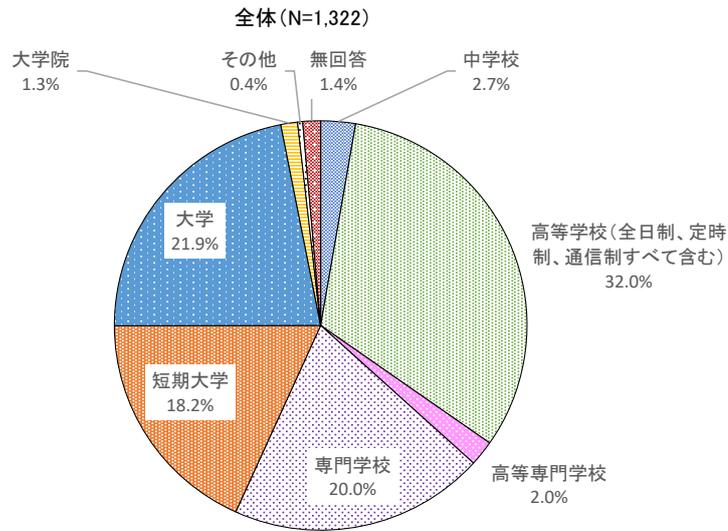
(2) 回答者の居住区（問21）



回答の割合については、「北区」が14.1%と最も多く、次いで「中央区」が13.8%、「豊平区」と「西区」が11.6%となっている。

(3) 回答者の最終学歴（問22）

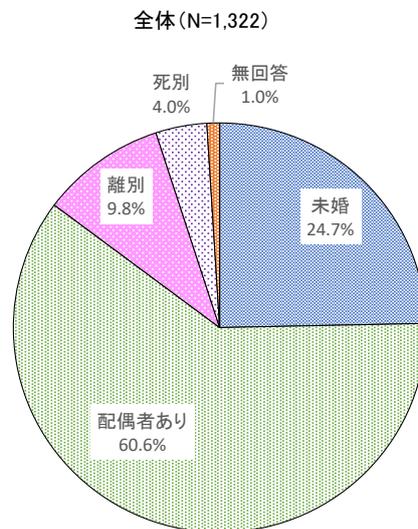
単純集計	35p
クロス集計	82p



回答の割合については、「高等学校(全日制、定時制、通信制すべて含む)」が32.0%と最も多く、次いで「大学」が21.9%、「専門学校」が20.0%となっている。

(4) 回答者の婚姻状況（問23）

単純集計	35p
クロス集計	83p

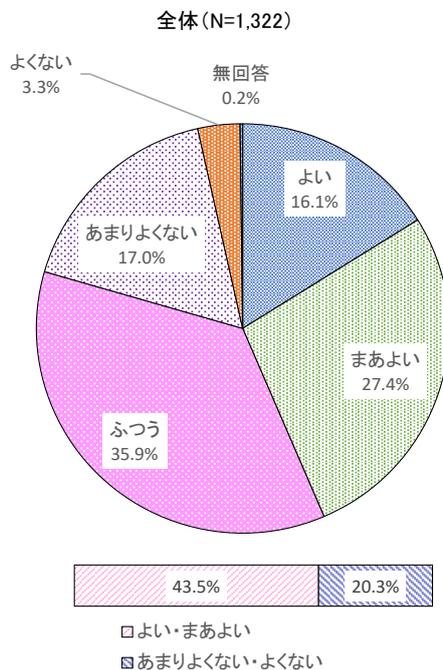


回答の割合については、「配偶者あり」が60.6%と最も多く、次いで「未婚」が24.7%となっている。

2 現在の生活状況について

(1) 回答者の心身の健康状態 (問1)

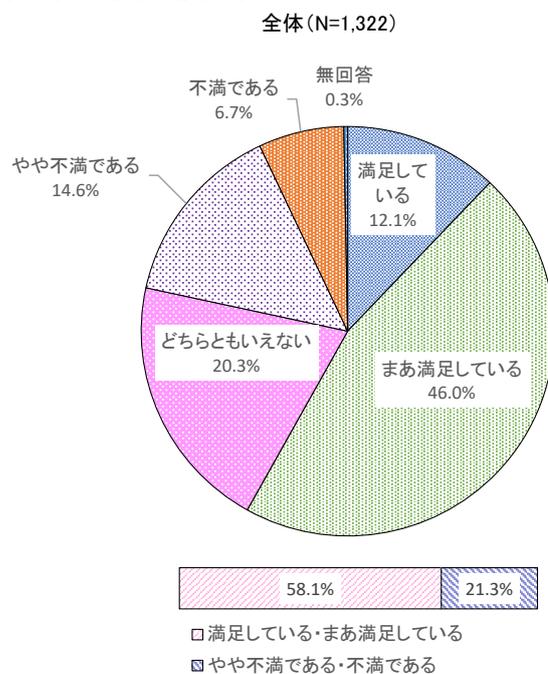
単純集計	25p
クロス集計	36p



回答の割合については、「ふつう」が35.9%と最も多く、次いで「まあよい」が27.4%、「あまりよくない」が17.0%となっている。

(2) 回答者の生活の満足度 (問2)

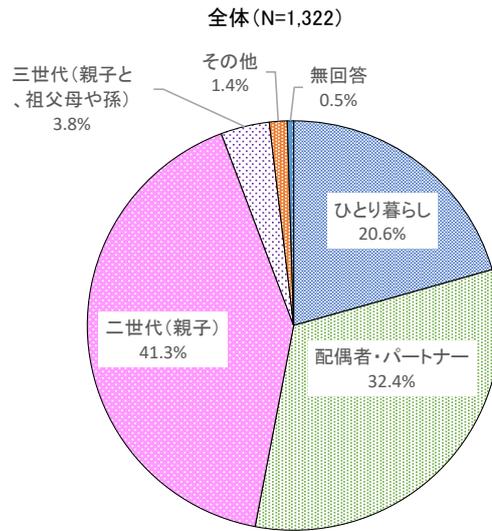
単純集計	25p
クロス集計	38p



回答の割合については、「まあ満足している」が46.0%と最も多く、次いで「どちらともいえない」が20.3%、「やや不満である」が14.6%となっている。

(3) 回答者の家族構成（問3）

単純集計	25p
クロス集計	40p



回答の割合については、全体では「二世代(親子)」が41.3%と最も多く、次いで「配偶者・パートナー」が32.4%、「ひとり暮らし」が20.6%となっている。

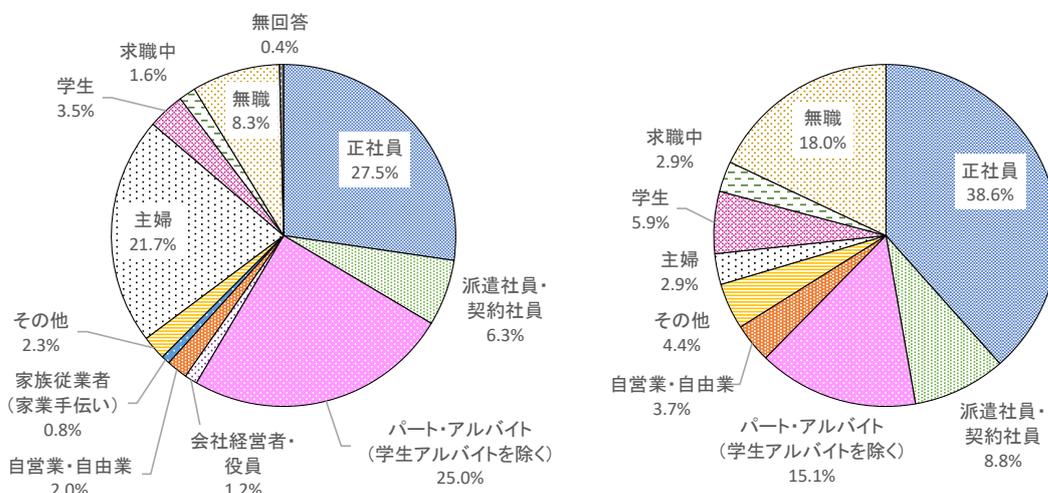
3 経済状況について

(1) 回答者の職業（問4-1）

全体(N=1,322)

うち単身者(N=272)

単純集計	26p
クロス集計	42p



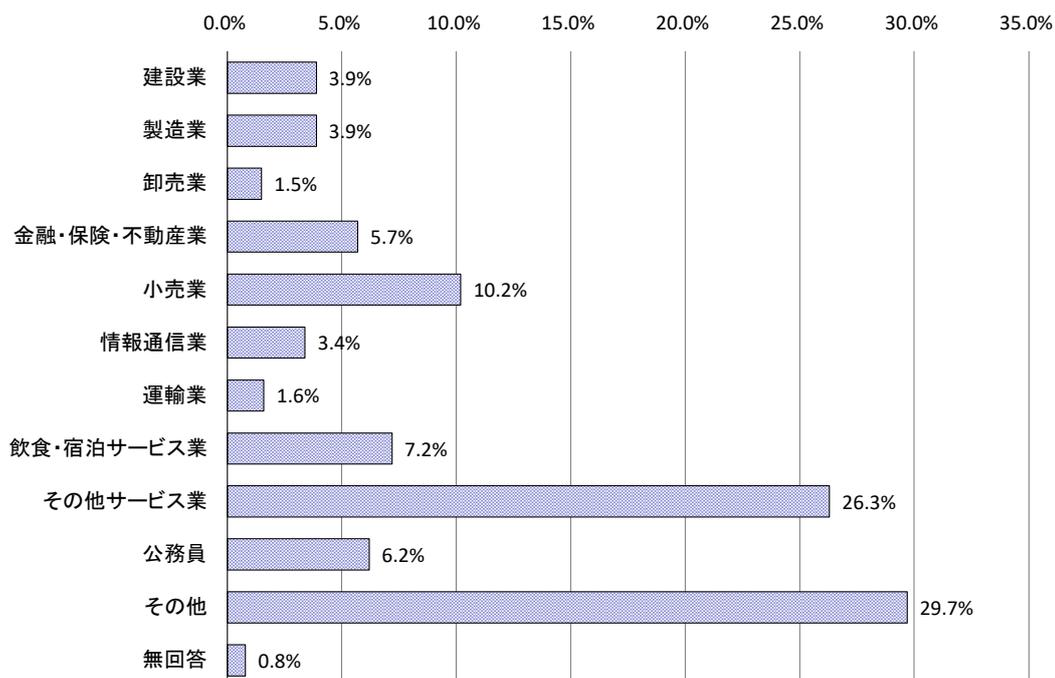
回答の割合については、全体では「正社員」が27.5%と最も多く、次いで「パート・アルバイト(学生アルバイトを除く)」が25.0%、「主婦」が21.7%となっている。単身者では「正社員」が38.6%と最も多く、次いで「無職」が18.0%、「パート・アルバイト(学生アルバイトを除く)」が15.1%となっている。

	全体	単身者
正規雇用率	46.8%	61.8%

(2) 【問4-1で職に就いている方のみ】業種（問4-2）

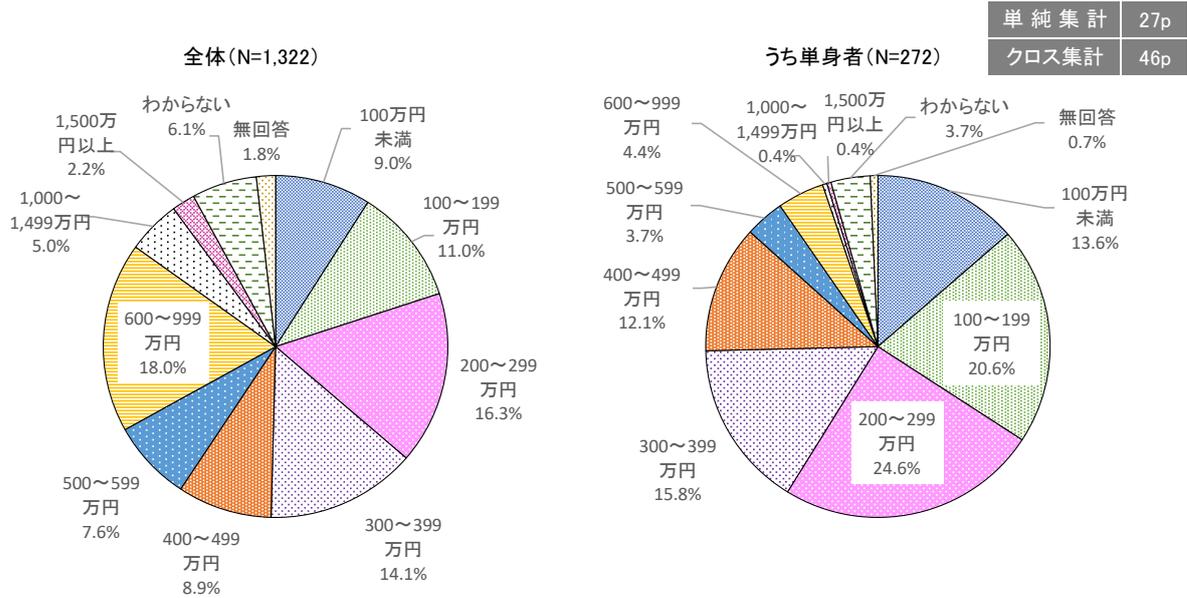
全体(N=856)

単純集計	26p
クロス集計	44p



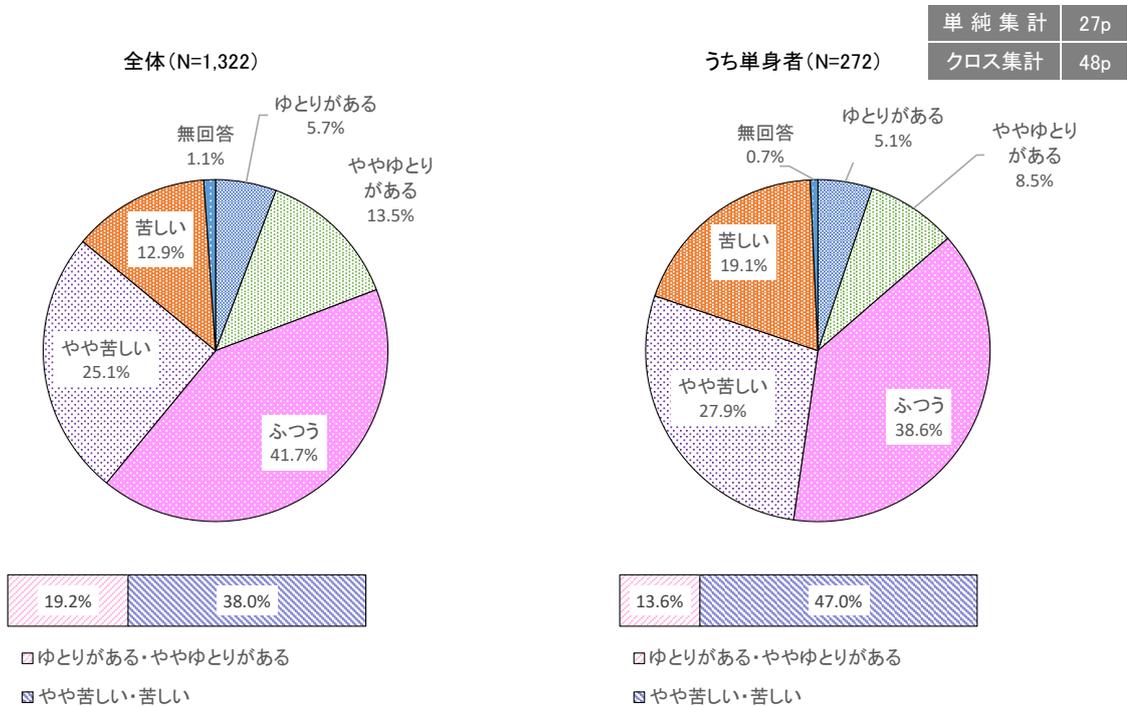
回答の割合については、「その他」が29.7%と最も多く、次いで「その他サービス業」が26.3%、「小売業」が10.2%となっている。

(3) 回答者世帯の年間収入【税・社会保険料込み】(問5)



回答の割合については、全体では「600～999万円」が18.0%と最も多く、次いで「200～299万円」が16.3%となっている。単身者では「200～299万円」が24.6%と最も多く、次いで「100～199万円」が20.6%となっている。

(4) 経済的な暮らし向きについて(問6)



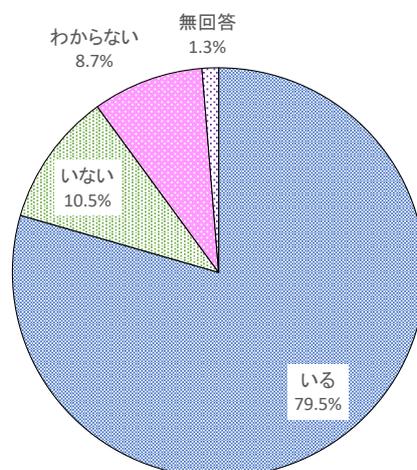
回答の割合については、全体では「ふつう」が41.7%と最も多く、次いで「やや苦しい」が25.1%となっている。単身者でも「ふつう」が38.6%と最も多く、次いで「やや苦しい」が27.9%となっている。

4 抱えている悩みについて

(1) 不安や悩みの相談相手の有無 (問7-1)

全体(N=1,322)

単純集計	27p
クロス集計	50p

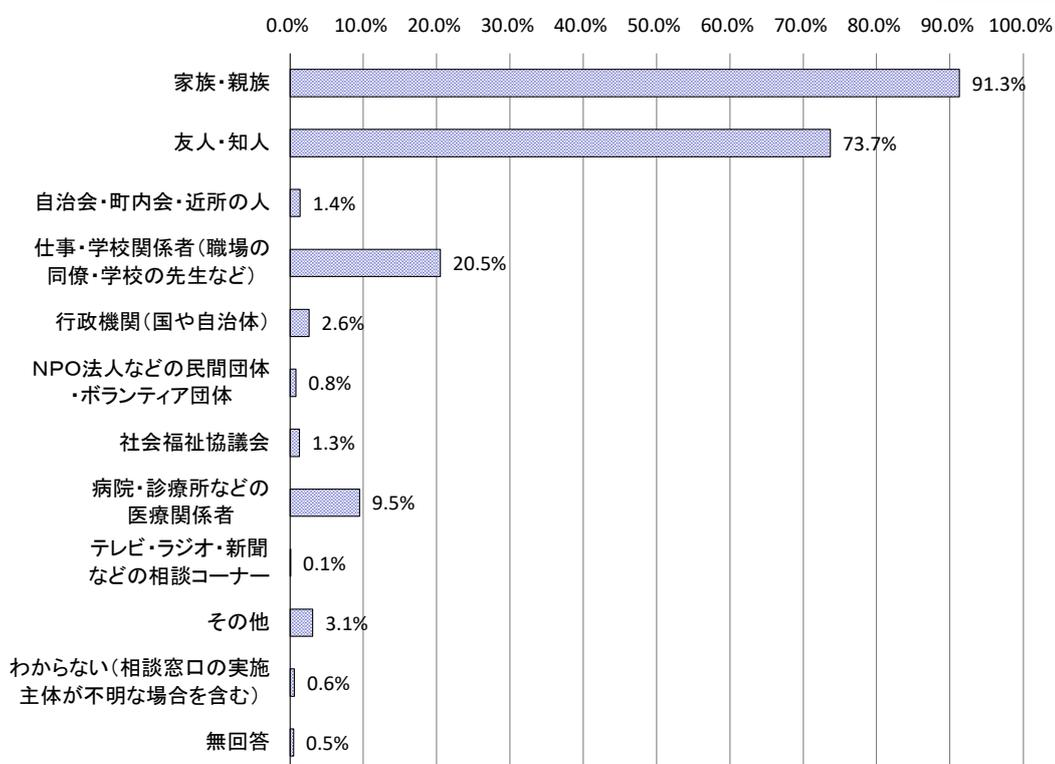


回答の割合については、「いる」が79.5%と最も多く、次いで「いない」が10.5%となっている。

(2) 【問7-1で「相談相手がいる」と回答した方のみ】 相談の相手方 (問7-2 複数回答)

全体(N=1,051)

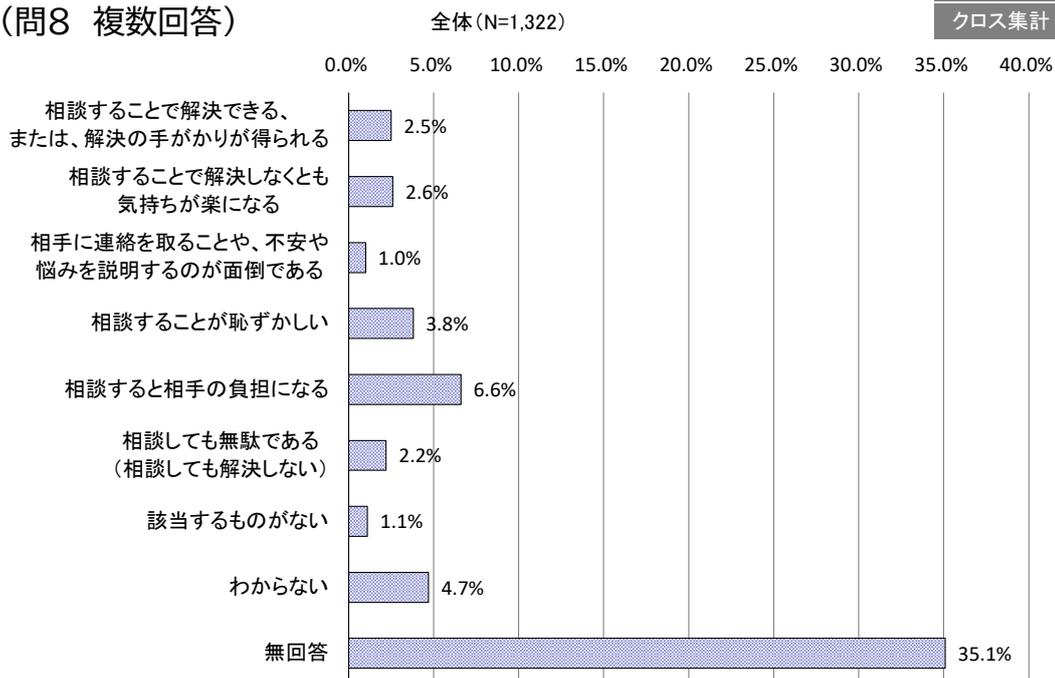
単純集計	28p
クロス集計	51p



回答の割合については、「家族・親族」が91.3%と最も多く、次いで「友人・知人」が73.7%、「仕事・学校関係者(職場の同僚・学校の先生など)」が20.5%となっている。

(3) 不安や悩みを人に相談することについて、どう思うか
(問8 複数回答)

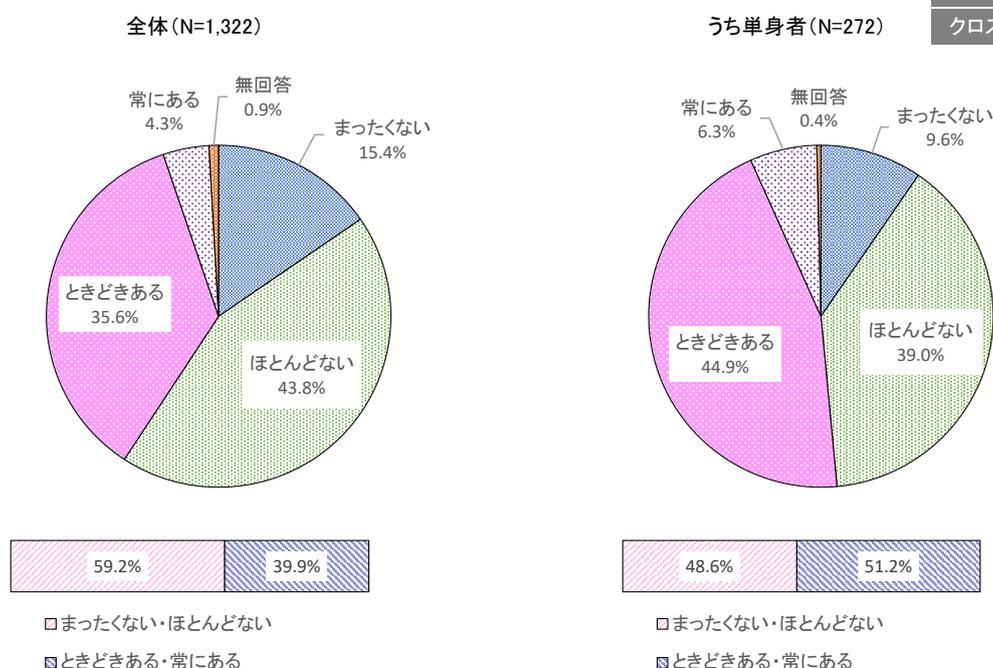
単純集計	28p
クロス集計	53p



回答の割合については、「相談すると相手の負担になる」が6.6%と最も多く、次いで「わからない」が4.7%、「相談することが恥ずかしい」が3.8%となっている。

(4) 周りに取り残されていると感じたり、孤立してると感じること (問9)

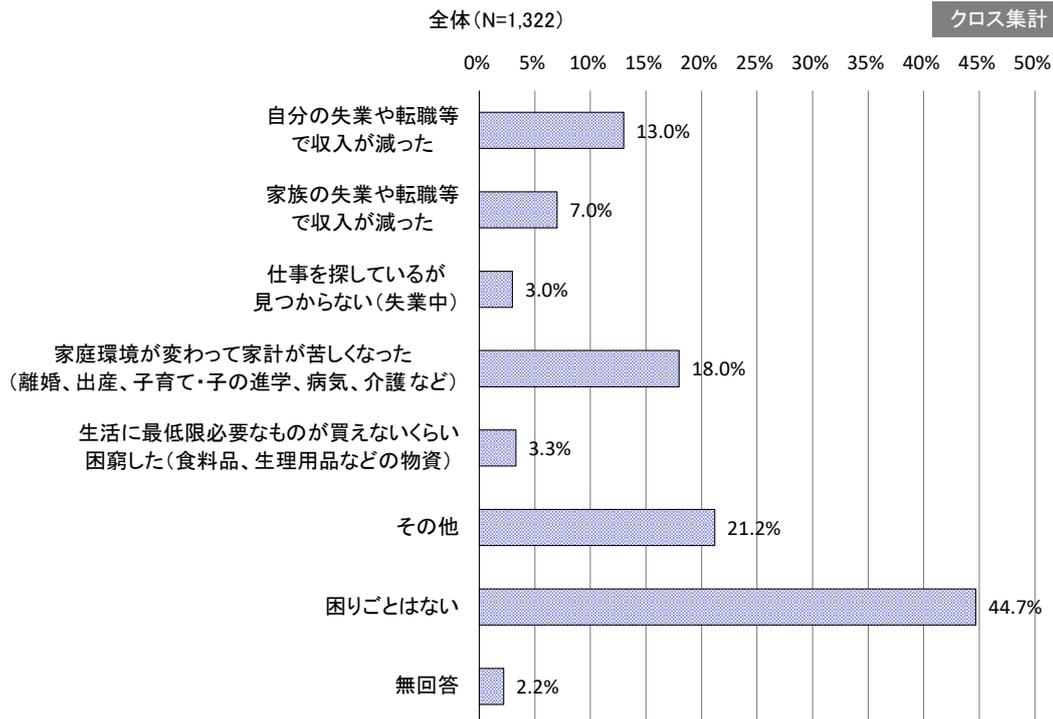
単純集計	28p
クロス集計	55p



回答の割合については、全体では「ほとんどない」が43.8%と最も多く、次いで「ときどきある」が35.6%となっている。単身者では「ときどきある」が44.9%と最も多く、次いで「ほとんどない」が39.0%となっている。

(5) 経済的な困りごと (問10 複数回答)

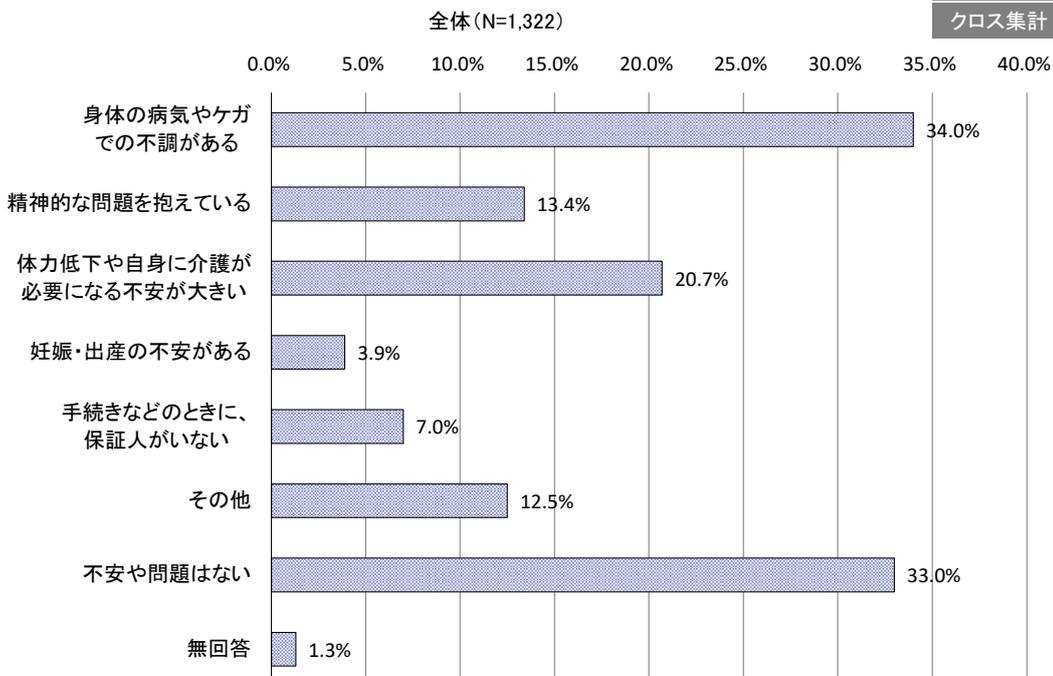
単純集計	29p
クロス集計	56p



回答の割合については、「困りごとはない」が44.7%と最も多く、次いで「その他」が21.2%、「家庭環境が変わって家計が苦しくなった(離婚、出産、子育て・子の進学、病気、介護 など)」が18.0%となっている。

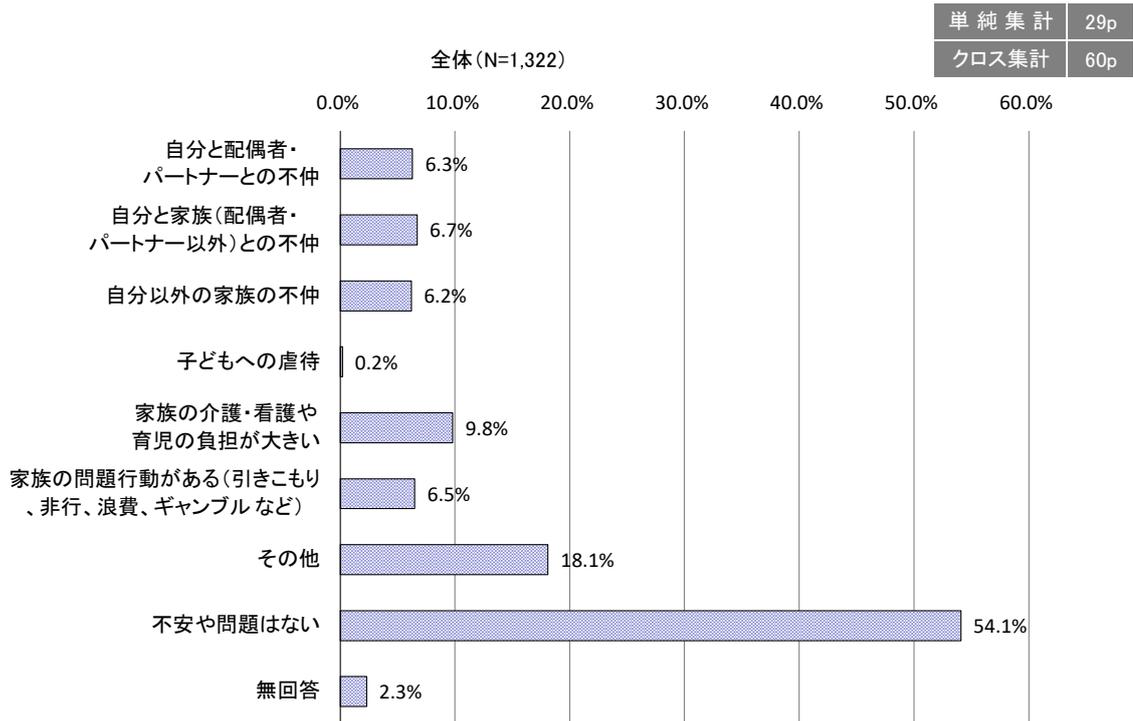
(6) 健康に関わる不安や問題 (問11 複数回答)

単純集計	29p
クロス集計	58p



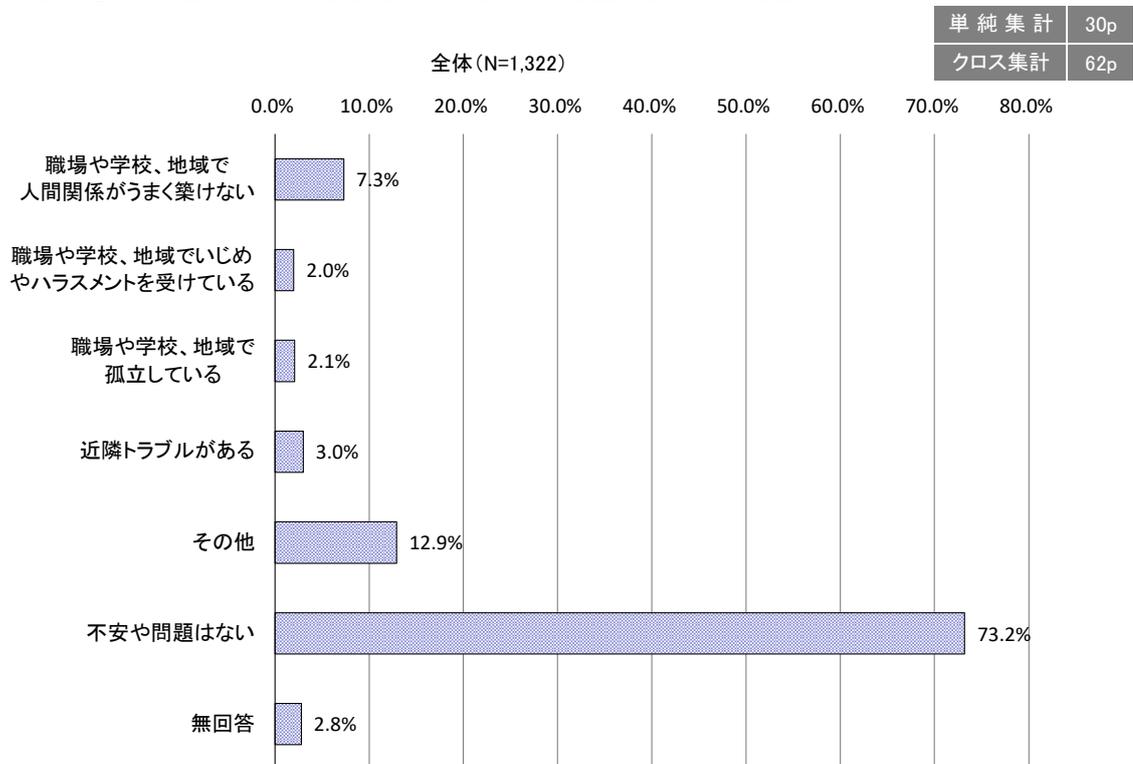
回答の割合については、「身体の病気やケガでの不調がある」が34.0%と最も多く、次いで「不安や問題はない」が33.0%、「体力低下や自身に介護が必要になる不安が大きい」が20.7%となっている。

(7) 家庭に関わる問題（問12 複数回答）



回答の割合については、「不安や問題はない」が54.1%と最も多く、次いで「その他」が18.1%、「家族の介護・看護や育児の負担が大きい」が9.8%となっている。

(8) 職場や学校、地域での人間関係に関わる問題（問13 複数回答）

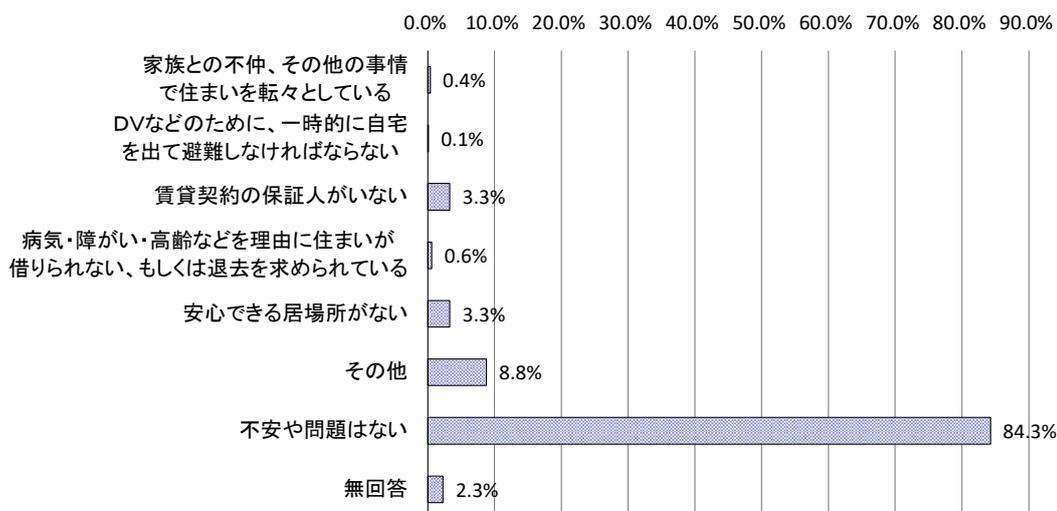


回答の割合については、「不安や問題はない」が73.2%と最も多く、次いで「その他」が12.9%、「職場や学校、地域で人間関係がうまく築けない」が7.3%となっている。

(9) 住まいや居場所に関わる問題 (問14-1 複数回答)

単純集計	30p
クロス集計	64p

全体(N=1,322)



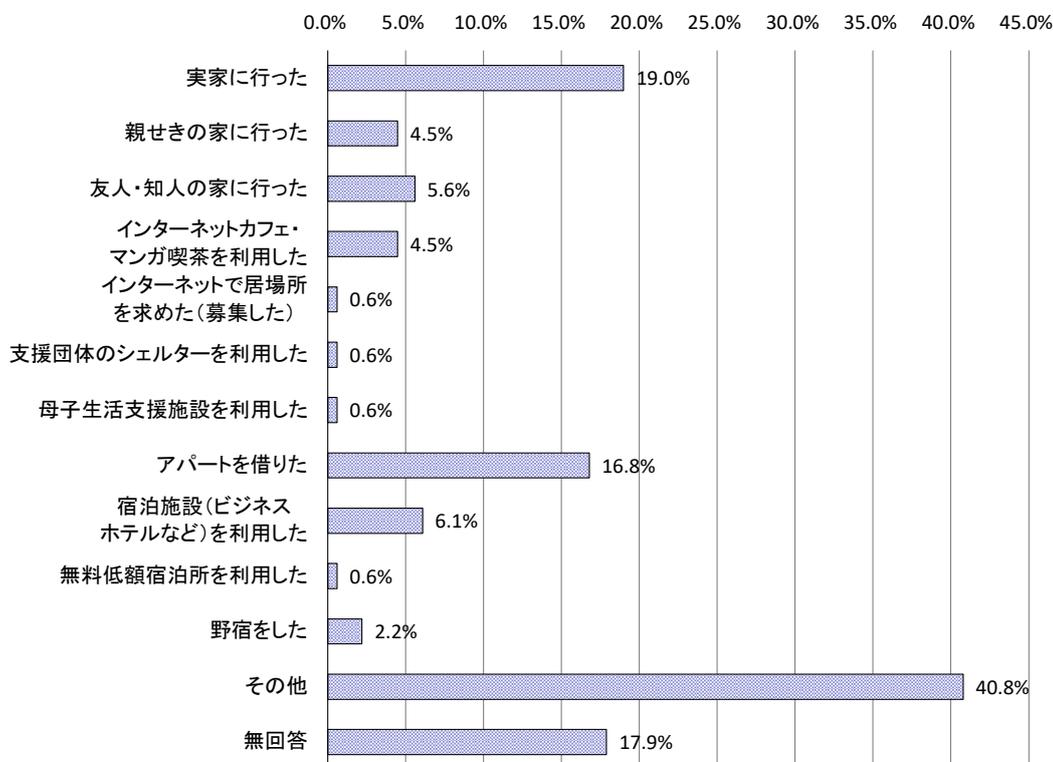
回答の割合については、「不安や問題はない」が84.3%と最も多く、次いで「その他」が8.8%、「安心できる居場所がない」と「賃貸契約の保証人がいない」が3.3%となっている。

(10) 【問14-1で住まいや居場所に関わる問題があると回答した方のみ】

問題を抱えた時、取った行動 (問14-2 複数回答)

単純集計	31p
クロス集計	66p

全体(N=179)

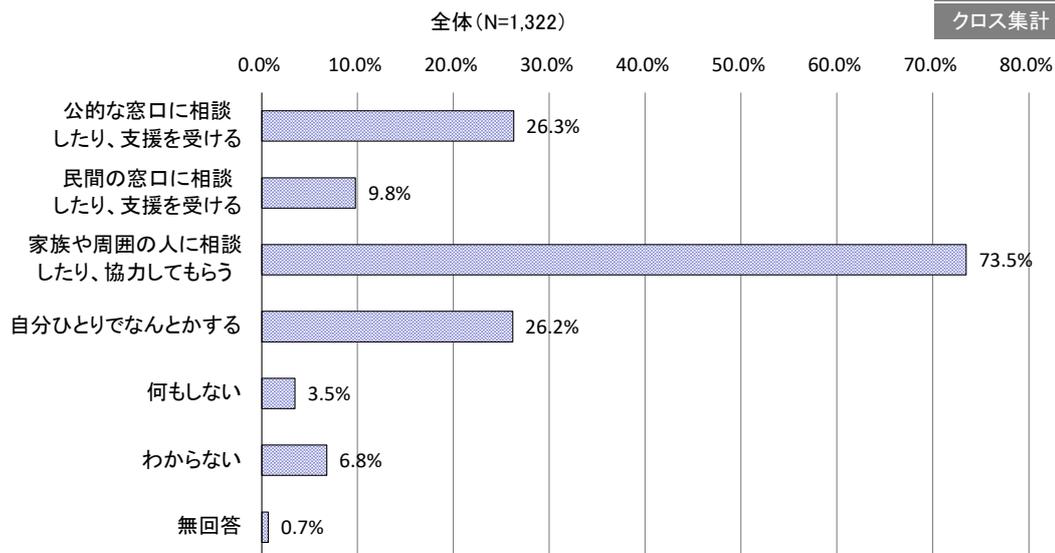


回答の割合については、「その他」が40.8%と最も多く、次いで「実家に行った」が19.0%、「アパートを借りた」が16.8%となっている。

「その他」の内容として、「何もしていない」、「車にいた」、「保証会社を利用した」という回答が複数あった。

(11) 悩みや困りごとがあった場合の対応 (問15-1 複数回答)

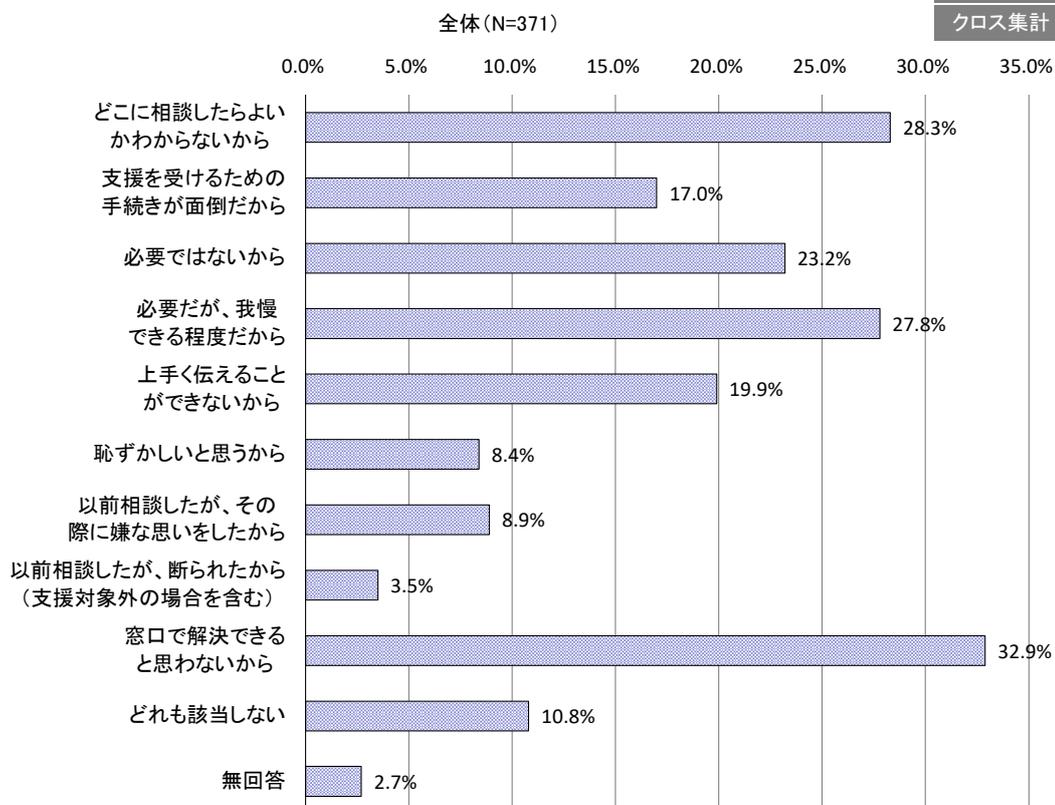
単純集計	32p
クロス集計	68p



回答の割合については、「家族や周囲の人に相談したり、協力してもらう」が73.5%と最も多く、次いで「公的な窓口相談したり、支援を受ける」が26.3%、「自分ひとりでなんとかする」が26.2%となっている。

(12) 【問15-1で「自分ひとりでなんとかする」、「何もしない」と回答した方のみ】
相談・支援を受けない理由 (問15-2 複数回答)

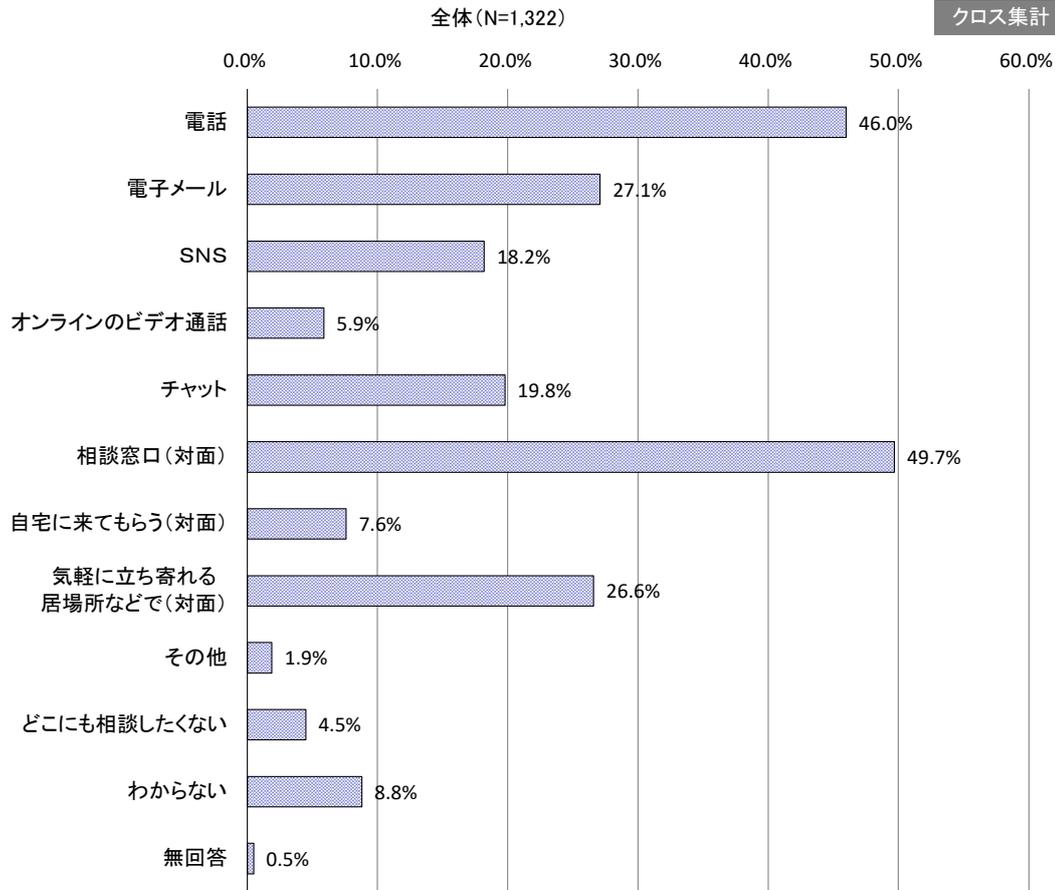
単純集計	32p
クロス集計	70p



回答の割合については、「窓口で解決できると思わないから」が32.9%と最も多く、次いで「どこに相談したらよいかわからないから」が28.3%、「必要だが、我慢できる程度だから」が27.8%となっている。

(13) 公的機関や民間団体に相談する際に希望する窓口の形態
(問16 複数回答)

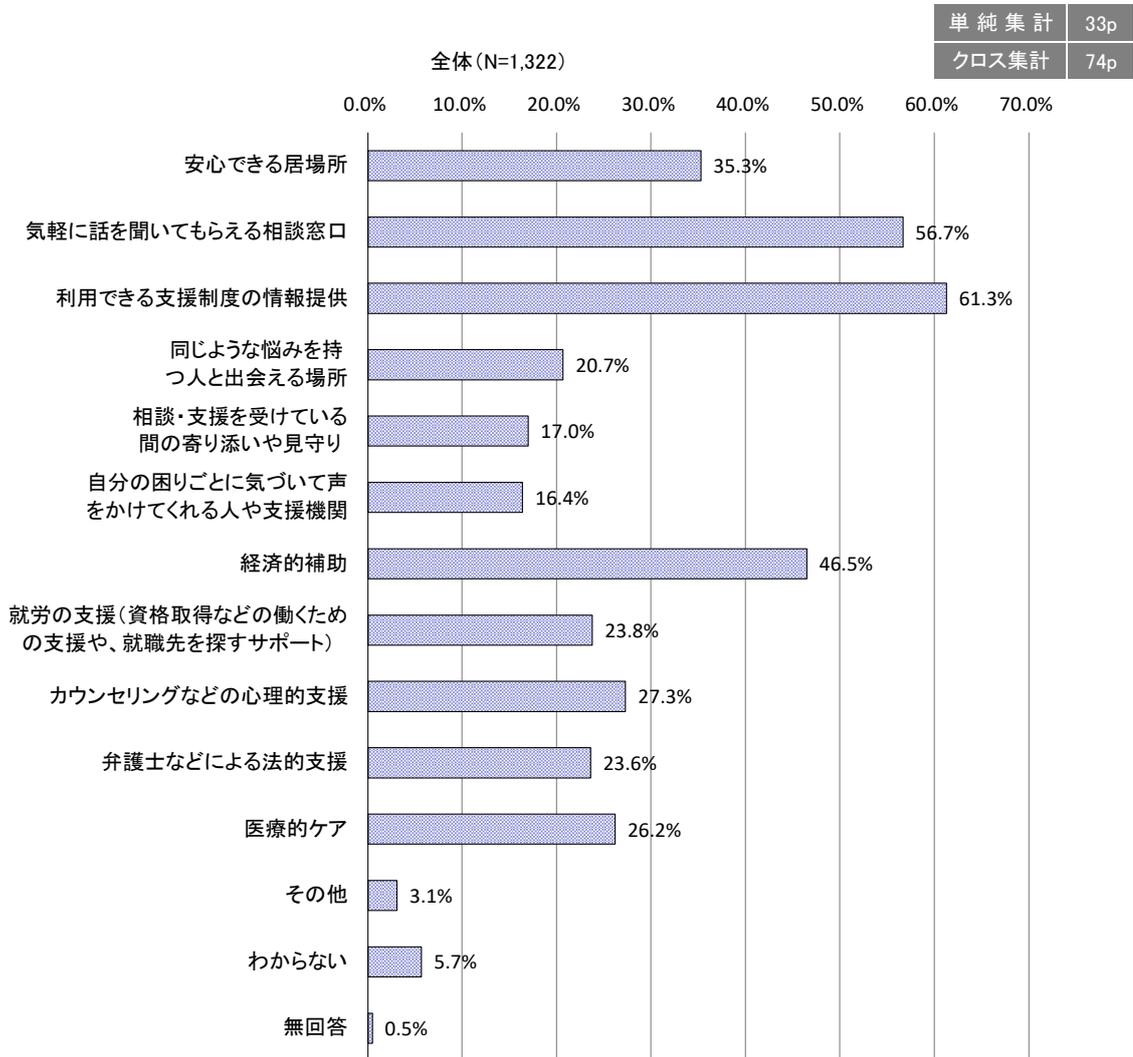
単純集計	32p
クロス集計	72p



回答の割合については、「相談窓口(対面)」が49.7%と最も多く、次いで「電話」が46.0%、「電子メール」が27.1%となっている。

5 女性に対するサポートについて

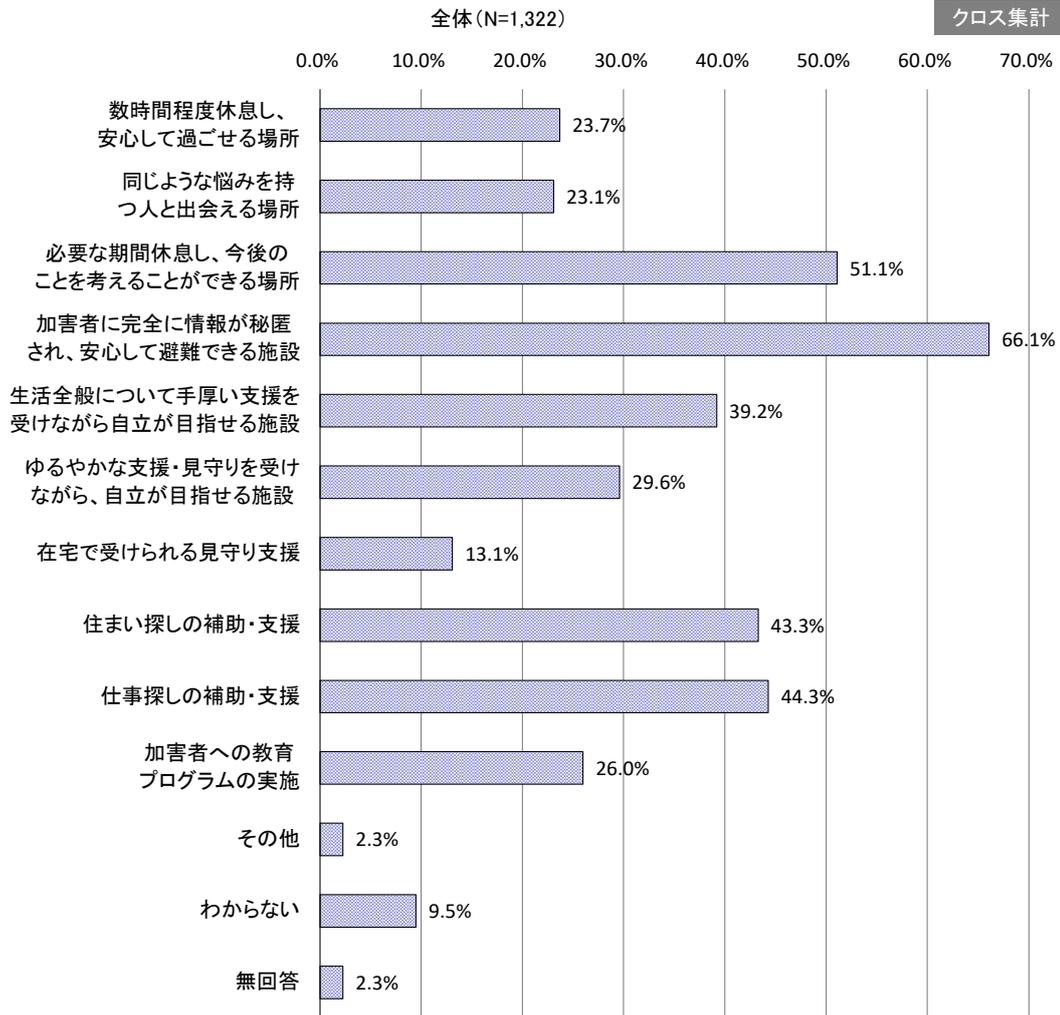
(1) 悩みや困りごとの解決のため必要と思われる環境や支援 (問17 複数回答)



回答の割合については、「利用できる支援制度の情報提供」が61.3%と最も多く、次いで「気軽に話を聞いてもらえる相談窓口」が56.7%、「経済的補助」が46.5%となっている。

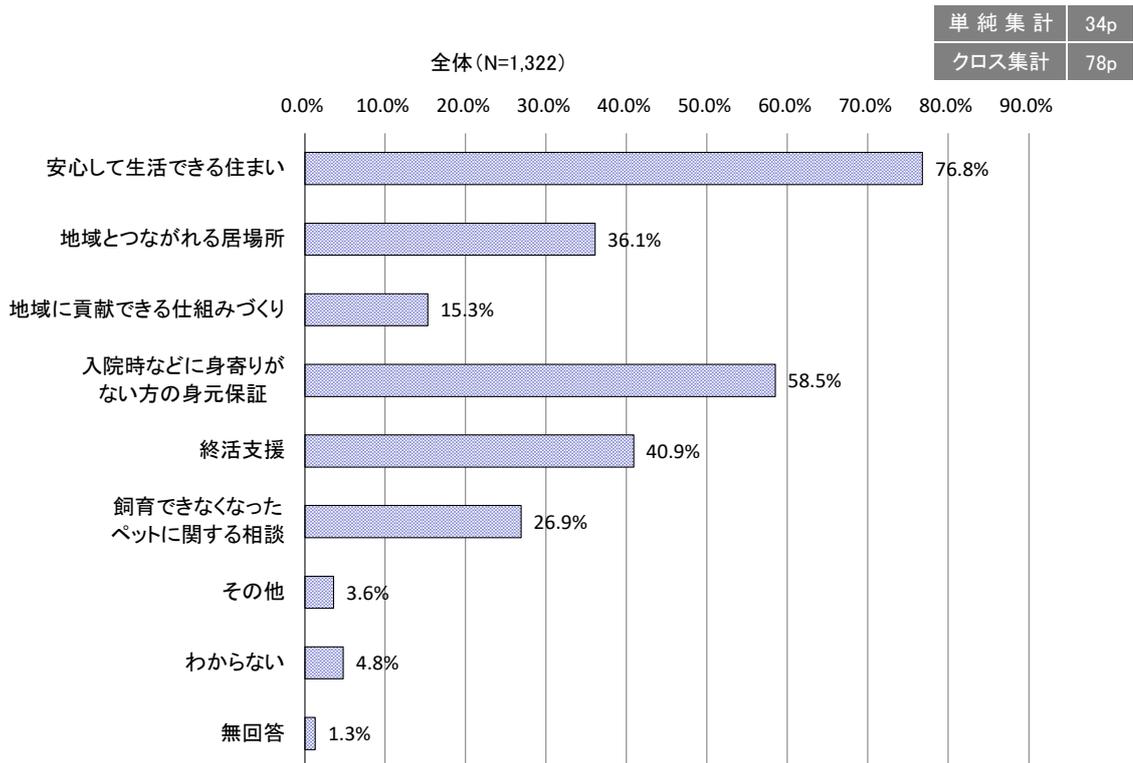
(2) DV・虐待・家族の不和などの解決のため必要と思われる環境や支援
(問18 複数回答)

単純集計	33p
クロス集計	76p



回答の割合については、「加害者に完全に情報が秘匿され、安心して避難できる施設」が66.1%と最も多く、次いで「必要な期間休息し、今後のことを考えることができる場所」が51.1%、「仕事探しの補助・支援」が44.3%となっている。

(3) ひとり暮らしの女性の困りごとに必要と思われる環境や支援
(問19 複数回答)



回答の割合については、「安心して生活できる住まい」が76.8%と最も多く、次いで「入院時などに身寄りがない方の身元保証」が58.5%、「終活支援」が40.9%となっている。

第3章 調査分析

複数の質問項目回答を組み合わせたクロス集計を行った。その結果、身体的な病気やケガによる体調不良を訴える人は、非正規雇用・無職、世帯年収400万未満、年齢50歳以上の方に多い傾向が見られた。

悩み・困りごとを解決するための求める環境や支援について、20～30代は「経済的援助」が多く、40～60代は「利用できる支援制度の情報提供」、70代以降は「気軽に話を聞いてもらえる相談窓口」が多く、年代により求める支援に違いが見られた。

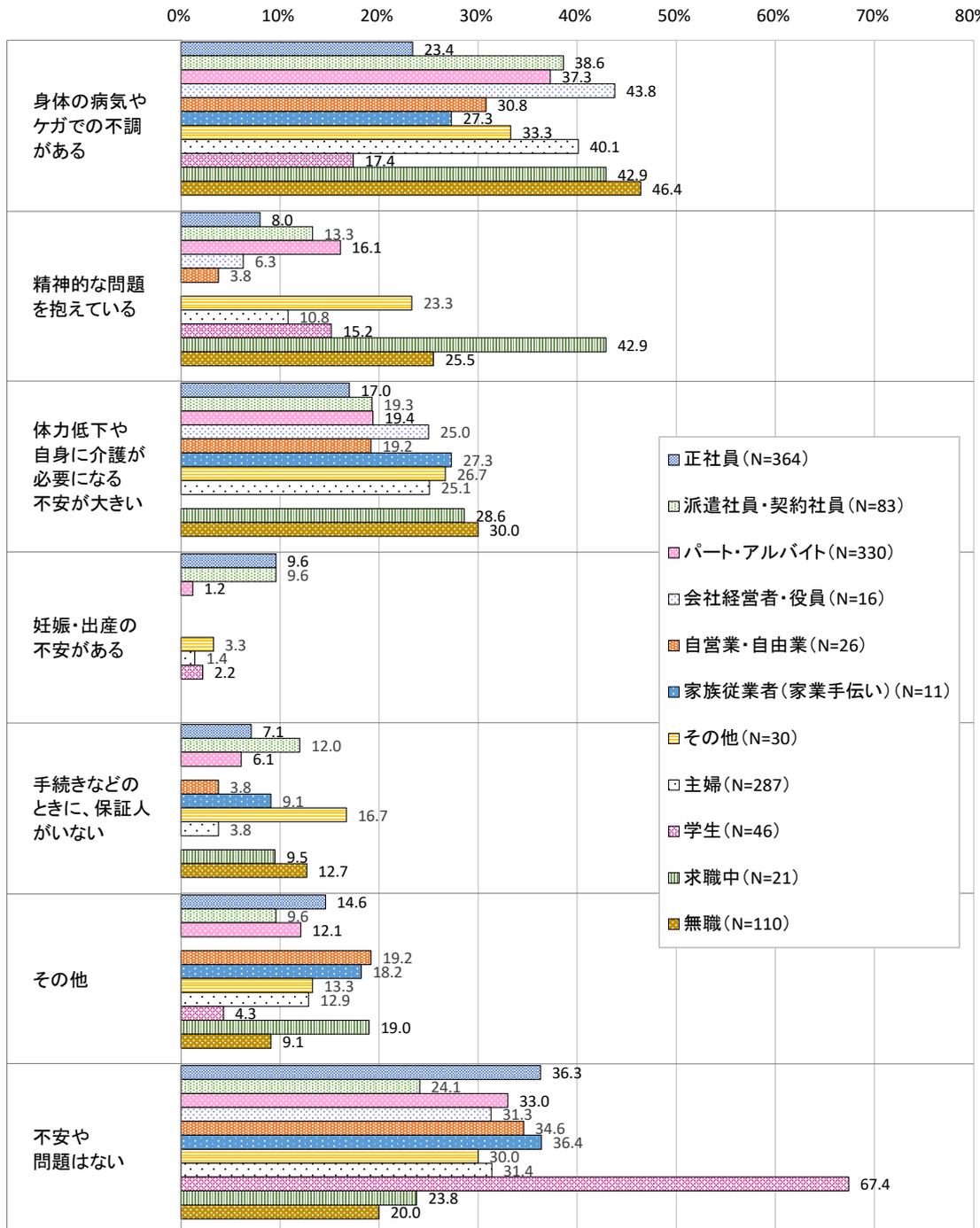
また、単身世帯については、年齢は60代、世帯収入額は200万円台が最も多かった。

1 クロス集計分析

(1) 健康に関わる不安や問題（問11）と回答者の職業(問4-1)

クロス集計

58p



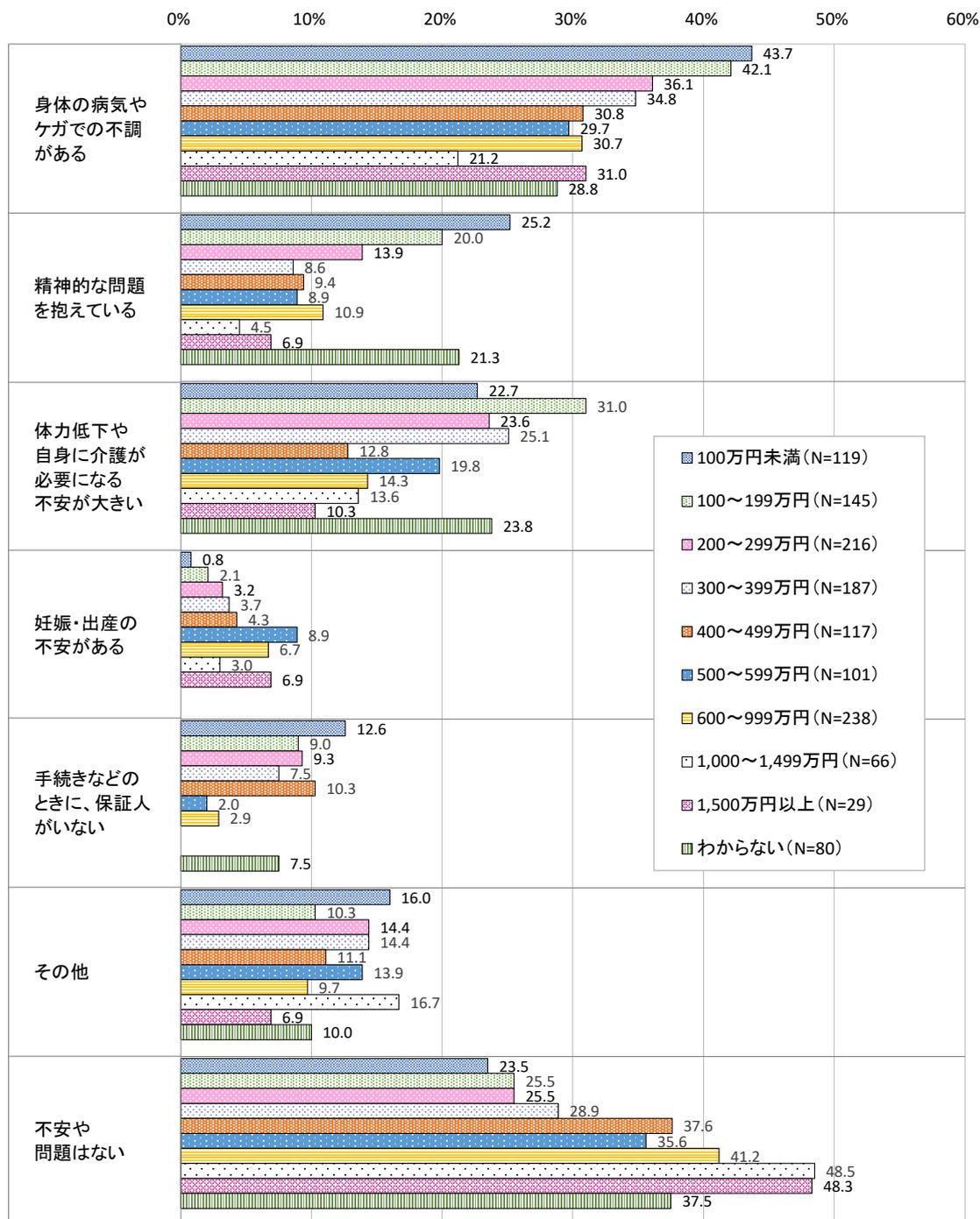
「身体の病気やケガでの不調がある」では、「無職」、「会社経営者・役員」、「求職中」の回答が高い割合となっている。

「精神的な問題を抱えている」では、「求職中」、「無職」の回答が高い割合となっている。

「体力低下や自身に介護が必要になる不安が大きい」では、「無職」、「求職中」、「家族従業者(家業手伝い)」の回答が高い割合となっている。

項目ごとの回答では、「精神的な問題を抱えている」の「求職中(42.9%)」や「不安や問題はない」の「学生(67.4%)」などが他の分類よりも高い割合となっている。

(2) 健康に関わる不安や問題 (問11)と回答者世帯の年間収入(問5)

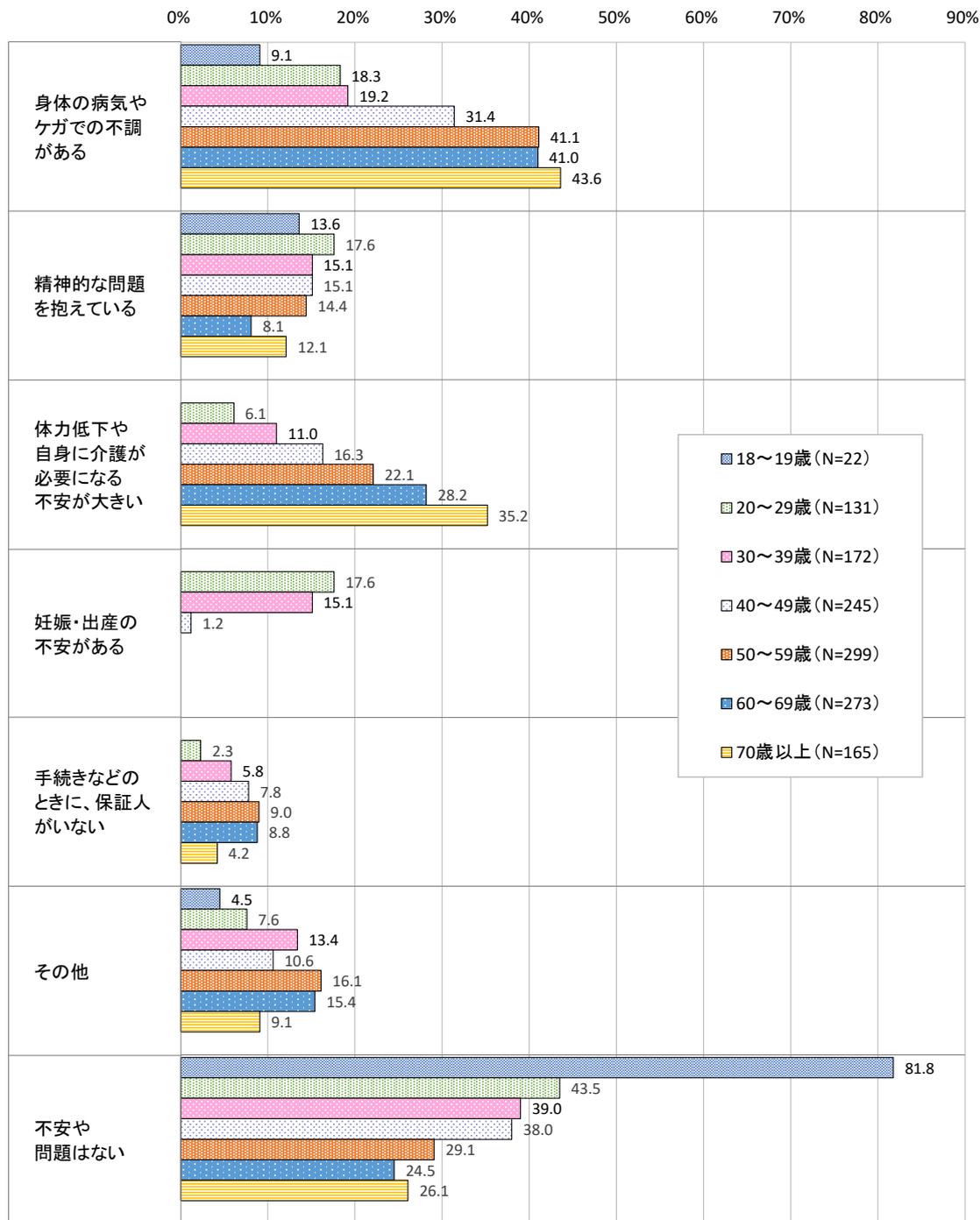


おおむね、年間収入が低くなるほど、「身体の病気やケガでの不調がある」、「精神的な問題を抱えている」、「体力低下や自身に介護が必要になる不安が大きい」の回答が高い割合となっている。

おおむね、年間収入が高くなるほど、「不安や問題はない」の回答が高い割合となっている。

項目ごとの回答では、「身体の病気やケガでの不調がある」の「100万円未満(43.7%)」や「不安や問題はない」の「1,000~1,499万円(48.5%)」などが他の分類よりも高い割合となっている。

(3) 健康に関わる不安や問題（問11）と回答者の年齢(問20)

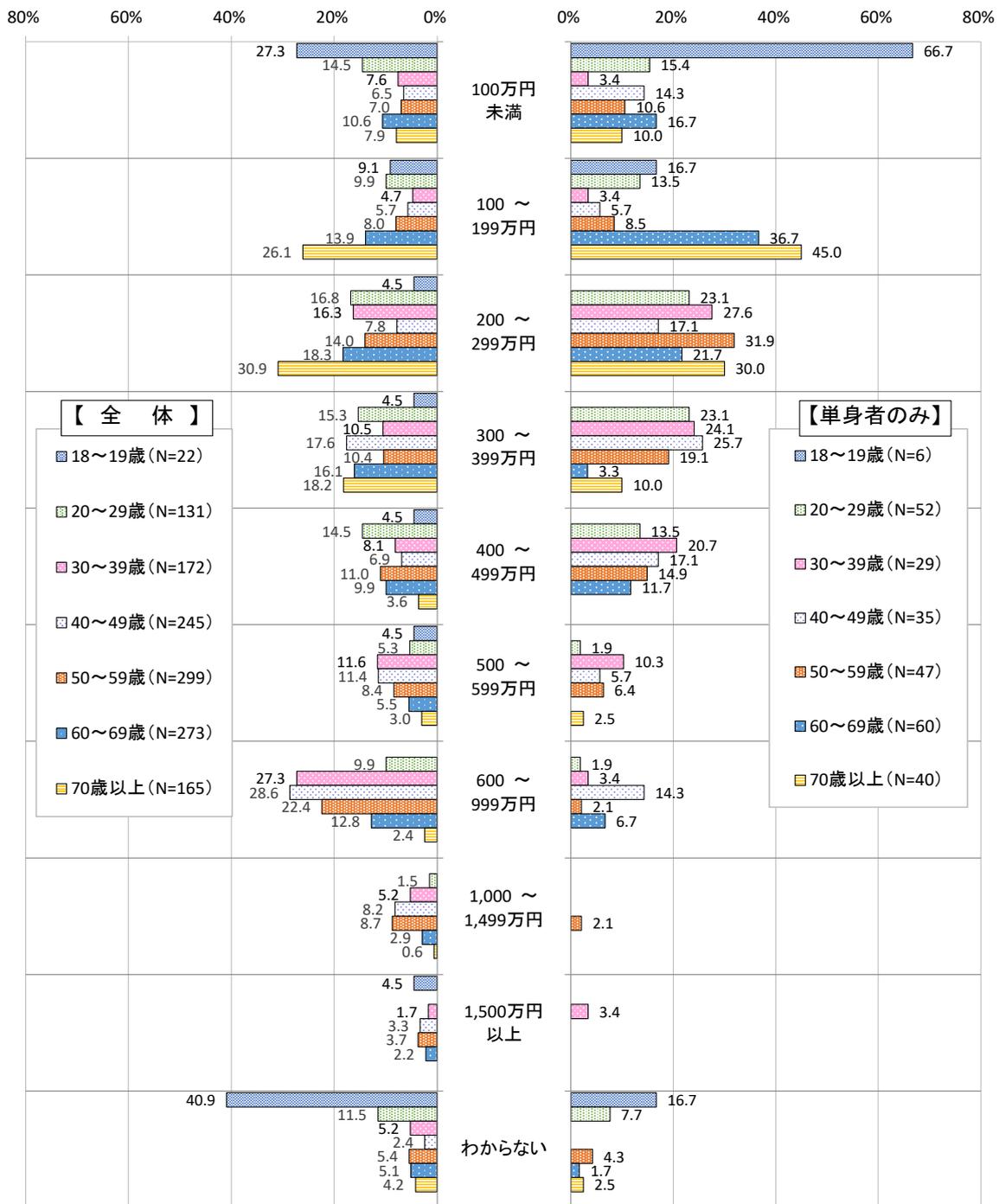


年齢層が高くなるほど、「身体の病気やケガでの不調がある」、「体力低下や自身に介護が必要になる不安が大きい」の回答が高い割合となっている。

おおむね、年齢層が低くなるほど、「不安や問題はない」の回答が高い割合となっている。

項目ごとの回答では、「体力低下や自身に介護が必要になる不安が大きい」の「70歳以上(35.2%)」や「不安や問題はない」の「18～19歳(81.8%)」などが他の分類よりも高い割合となっている。

(4) 回答者世帯の年間収入(問5)と回答者の年齢(問20)

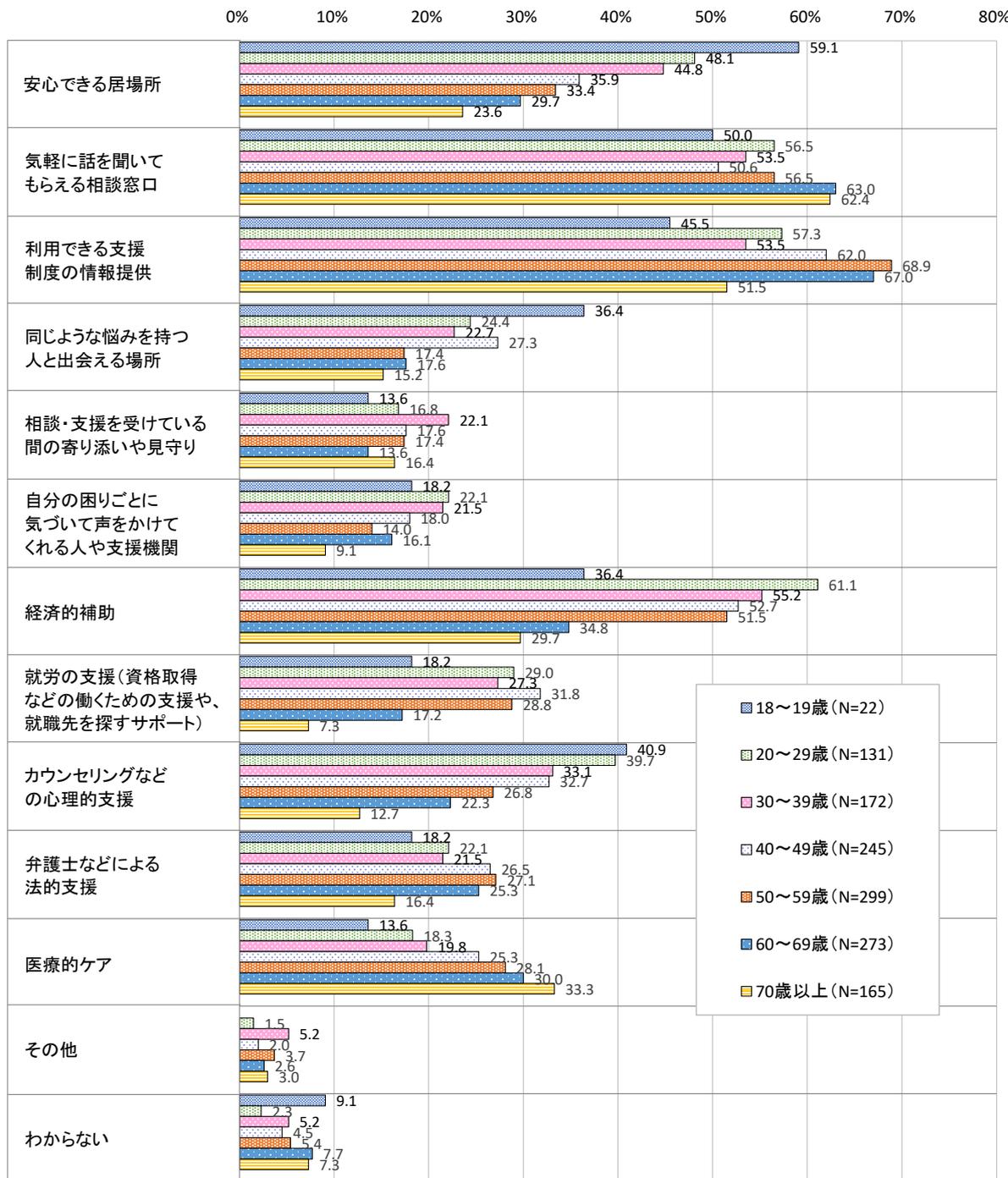


ほとんどの年齢層の回答において、「400～499万円」以下の分類は、全体より単身者のみの割合が高くなっており、「500～599万円」以上の分類は、全体より単身者のみの割合が低くなっている。

単身者のみの項目ごとの回答では、「100万円未満」の「18～19歳(66.7%)」や「100～199万円」の「70歳以上(45.0%)」などが他の分類よりも高い割合となっており、全体との比較でも高い割合となっている。

(5) 悩みや困りごとの解決のため必要と思われる環境や支援(問17)と回答者の年齢(問20)

クロス集計 75p



年齢層が低くなるほど「安心できる居場所」の回答が高い割合となっている。

年齢層が低くなるほど「経済的補助」、「カウンセリングなどの心理的支援」の回答が高い割合となっている。ただし、「経済的補助」においては「18-19歳」の年齢層がまだ家族の扶養に入っている割合が高いためか、「20～59歳」の各年齢層より回答が低い割合となっている。

年齢層が高くなるほど「医療的ケア」の回答が高い割合となっている。

「気軽に話を聞いてもらえる相談窓口」、「利用できる支援制度の情報提供」はどの年齢層でも回答が高い割合となっている。

項目ごとの回答では、「経済的補助」の「20～29歳(61.1%)」や「利用できる支援制度の情報提供」の「50～59歳(68.9%)」などが他の分類よりも高い割合となっている。